

令和 5 年 度

桜川市決算審査意見書

一般会計・特別会計・公営企業会計

桜川市監査委員

桜 監 第 2 6 - 1 号
令和6年（2024年）8月29日

桜川市長 大 塚 秀 喜 様

桜川市監査委員 古 橋 伸 夫

桜川市監査委員 小 高 友 徳

令和5年度桜川市一般会計・特別会計及び公営企業会計歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度桜川市一般会計・特別会計及び公営企業会計の関係帳簿書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度桜川市一般会計・特別会計及び公営企業会計歳入歳出 決算審査意見書

第1 審査の対象

- 令和5年度 桜川市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 桜川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 桜川市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 桜川市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 桜川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 桜川市水道事業会計決算
- 令和5年度 桜川市病院事業会計決算
- 令和5年度 桜川市下水道事業会計決算
- 令和5年度 桜川市決算付属書類
 - ・ 桜川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ・ 桜川市各会計実質収支に関する調書
 - ・ 桜川市各会計財産に関する調書

第2 審査の実施場所

桜川市役所 大和庁舎2階第5会議室
大和庁舎3階大会議室

第3 審査の期間

令和6年6月26日及び7月8・10・11・16・18・19・22日 8日間

第4 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された、各会計歳入歳出決算書・歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との照合などの、通常実施すべき審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書・歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算係数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第6 決算総括

1 一般会計及び特別会計

令和5年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額32,461,539,004円、歳出総額30,496,871,742円、歳入歳出差引額は1,964,667,262円である。

ここから翌年度へ繰り越すべき繰越財源318,126,000円を差し引いた実質収支は1,646,541,262円となり、前年度と比較すると661,067,584円（28.6%）の減少である。

次に、一般会計においては、歳入歳出予算額 27,081,613,000円に対し、歳入決算額22,210,674,925円（収入率82.0%）、歳出決算額20,832,727,170円（執行率76.9%）で歳入歳出差引額は1,377,947,755円である。ここから翌年度へ繰り越すべき繰越財源318,126,000円を差し引いた実質収支額は1,059,821,755円となり前年度と比較すると642,614,786円（37.7%）減少している。

特別会計4会計においては、歳入歳出予算額10,076,438,000円に対し、歳入決算額10,250,864,079円（収入率101.7%）、歳出決算額9,664,144,572円（執行率95.9%）で歳入歳出差引額は586,719,507円である。翌年度へ繰り越すべき繰越財源はなく、実質収支額は586,719,507円となり、前年度と比較すると18,452,798円（3.0%）減少している。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

○令和5年度 会計別歳入歳出決算状況 (単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	繰越事業費 繰越財源
一 般 会 計		27,081,613,000	22,210,674,925	20,832,727,170	1,377,947,755	318,126,000
特 別 会 計	国民健康保険	5,090,592,000	5,019,150,691	4,977,520,635	41,630,056	0
	介 護 保 険	4,462,552,000	4,711,173,536	4,170,067,625	541,105,911	0
	介護サービス	10,870,000	10,935,272	9,287,601	1,647,671	0
	後期高齢者	512,424,000	509,604,580	507,268,711	2,335,869	0
	小 計	10,076,438,000	10,250,864,079	9,664,144,572	586,719,507	0
合 計		37,158,051,000	32,461,539,004	30,496,871,742	1,964,667,262	318,126,000

○決算収支

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,377,947,755	1,928,605,541	△ 28.6
	特別会計	586,719,507	605,172,305	△ 3.0
	合計	1,964,667,262	2,533,777,846	△ 22.5
翌年度へ 繰り越すべき財源	一般会計	318,126,000	226,169,000	40.7
	特別会計	0	0	—
	合計	318,126,000	226,169,000	40.7
実質収支	一般会計	1,059,821,755	1,702,436,541	△ 37.7
	特別会計	586,719,507	605,172,305	△ 3.0
	合計	1,646,541,262	2,307,608,846	△ 28.6
前年度実質収支	一般会計	1,702,436,541	1,835,296,095	△ 7.2
	特別会計	605,172,305	521,653,180	16.0
	合計	2,307,608,846	2,356,949,275	△ 2.1
単年度収支	一般会計	△ 642,614,786	△132,859,554	383.7
	特別会計	△ 18,452,798	83,519,125	△ 122.1
	合計	△ 661,067,584	△49,340,429	1239.8

(注)

- 1 形式収支とは、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものである。
- 2 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越に伴う国庫補助等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- 3 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。
- 4 単年度収支とは、実質収支から前年度実質収支を差し引いたものである。

2 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	1,116,646,000	1,091,681,691	△ 24,964,309
営業収益	824,450,000	820,877,849	△ 3,572,151
営業外収益	292,194,000	270,803,842	△ 21,390,158
特別利益	2,000	0	△ 2,000

収益的収入においては、予算額1,116,646,000円に対し、決算額1,091,681,691円であり、前年度決算額の1,168,989,072円と比べて77,307,381円の減少となっている。

収入内訳については、営業収益820,877,849円及び営業外収益270,803,842円などとなっている。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額
水道事業費用	1,042,219,000	940,677,816	101,541,184
営業費用	1,007,902,000	914,106,050	93,795,950
営業外費用	23,169,000	20,425,031	2,743,969
特別損失	6,148,000	6,146,735	1,265
予備費	5,000,000	0	5,000,000
決算収支差額		151,003,875	—

収益的支出においては、予算額1,042,219,000円に対し、決算額は940,677,816円、不用額は101,541,184円であり、前年度決算額の1,016,681,503円と比べて76,003,687円の減少となっている。

支出内訳については、営業費用914,106,050円、営業外費用20,425,031円、特別損失6,146,735円となっている。当期決算の収支差額は151,003,875円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備・拡張等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	前年度繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)
資本的収入	259,501,000	0	259,501,000	119,335,642	0	△ 140,175,358
出資金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000
負担金	15,400,000	0	15,400,000	7,225,642	0	△ 8,174,358
企業債	244,100,000	0	244,100,000	112,100,000	0	△ 132,000,000
補助金	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	10,000	0	10,000

資本的収入においては、予算額259,501,000円に対し、決算額119,335,642円であった。収入内訳については、負担金7,225,642円、企業債112,100,000円及び固定資産売却収入10,000円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	前年度繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)
資本的支出	484,040,000	0	484,040,000	320,144,309	0	163,895,691
建設改良費	352,665,000	0	352,665,000	188,770,163	0	163,894,837
企業債償還金	131,375,000	0	131,375,000	131,374,146	0	854
決算収支差額				△ 200,808,667	—	—

資本的支出においては、予算額484,040,000円に対し、決算額は320,144,309円、不用額は163,895,691円であった。支出内訳については、建設改良費188,770,163円、企業債償還金131,374,146円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額220,908,667円（前年度同意済未発行企業債で今年度収入額20,100,000円を除く）は、当年度消費税資本的収支調整額16,916,535円、過年度分損益勘定留保資金203,992,132円で補填している。

3 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出

病院事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	581,223,000	547,140,350	△34,082,650
医業収益	9,240,000	6,769,150	△2,470,850
医業外収益	571,980,000	540,371,200	△31,608,800
特別利益	3,000	0	△3,000

収益的収入においては、予算額581,223,000円に対し、決算額547,140,350円であり、前年度決算額543,705,591円と比べて3,434,759円の増収となっている。

収入内訳については、医業収益6,769,150円、医業外収益540,371,200円となっている。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方債繰越額	不用額
病院事業費用	607,142,000	558,210,836	759,000	48,172,164
医業費用	539,914,000	507,112,286	759,000	32,042,714
医業外費用	64,223,000	51,098,550		13,124,450
特別損失	5,000	0		5,000
予備費	3,000,000	0		3,000,000
決算収支差額		△11,070,486	—	—

収益的支出においては、予算額607,142,000円に対し、決算額558,210,836円で、不用額は48,172,164円であり、前年度決算額550,808,524円と比べて7,402,312円の増加となっている。

支出内訳は、医業費用507,112,286円、医業外費用51,098,550円となっている。当期決算の収支差額は11,070,486円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備・拡張等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	前年度繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)
資本的収入	236,262,000	0	236,262,000	224,885,325	0	△11,376,675
負担金	190,611,000	0	190,611,000	190,610,325	0	△675
補助金	2,751,000	0	2,751,000	1,375,000	0	△1,376,000
企業債	42,900,000	0	42,900,000	32,900,000	0	△10,000,000

資本的収入においては、予算額236,262,000円に対し、決算額224,885,325円であった。

収入内訳は、負担金190,610,325円、補助金1,375,000円及び企業債32,900,000円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	前年度繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)
資本的支出	336,937,000	0	336,937,000	328,547,488	0	8,389,512
建設改良費	53,877,600	0	53,877,600	34,569,480	0	19,308,120
企業債償還金	293,979,000	0	293,979,000	293,978,008	0	992
決算収支差額				△ 103,662,163	—	—

資本的支出においては、予算額336,937,000円に対し、決算額は328,547,488円、不用額は8,389,512円であった。

支出内訳は、建設改良費34,569,480円、企業債償還金293,978,008円である。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額103,662,163円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,662,163円で補填している。

4 下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
収益	951,973,000	954,031,966	2,058,966
1 公共下水道事業収益	514,153,000	516,659,107	2,506,107
営業収益	82,774,000	86,449,341	3,675,341
営業外収益	431,376,000	430,074,929	△ 1,301,071
特別利益	3,000	134,837	131,837
2 農業集落排水事業収益	437,820,000	437,372,859	△ 447,141
営業収益	130,678,000	129,120,067	△ 1,557,933
営業外収益	307,139,000	305,219,813	△ 1,919,187
特別利益	3,000	3,032,979	3,029,979

収益的収入においては、予算額951,973,000円に対し、決算額954,031,966円であった。

収入内訳は、第1款公共下水道事業収益516,659,107円、第2款農業集落排水事業収益437,372,859円となっている。第1款、第2款ともに主な収入は営業外収益（各430,074,929円、305,219,813円）であった。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額
費用	961,622,000	919,372,399	42,249,601
1 公共下水道事業費用	522,823,000	500,708,896	22,114,104
営業費用	452,956,000	432,278,156	20,677,844
営業外費用	69,365,000	68,430,740	934,260
特別損失	2,000	0	2,000
予備費	500,000	0	500,000
2 農業集落排水事業費用	438,799,000	418,663,503	20,135,497
営業費用	415,405,000	395,775,031	19,629,969
営業外費用	22,892,000	22,888,472	3,528
特別損失	2,000	0	2,000
予備費	500,000	0	500,000
決算収支差額		34,659,567	—

収益的支出においては、予算額961,622,000円に対し、決算額919,372,399円で、不用額は42,249,601円であった。

支出内訳は、第1款公共下水道事業費用500,708,896円、第2款農業集落排水事業費用418,663,503円となっている。第1款及び第2款ともに主な支出は営業費用（各432,278,156円、395,775,031円）であった。当期決算の収支差額は34,659,567円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備・拡張等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)
資本的収入	508,419,000	0	508,419,000	486,352,786	0	△ 22,066,214
1 公共下水道資本的収入	227,644,000	0	227,644,000	205,577,400	0	△ 22,066,600
企業債	37,500,000	0	37,500,000	15,400,000	0	△ 22,100,000
他会計出資金	179,879,000	0	179,879,000	179,879,000	0	0
国庫補助金	6,500,000	0	6,500,000	3,500,000	0	△ 3,000,000
県補助金	900,000	0	900,000	0	0	△ 900,000
負担金等	2,864,000	0	2,864,000	6,798,400	0	3,934,400
基金繰入金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000
その他資本的収入	0	0	0	0	0	0
2 農業集落排水資本的収入	280,775,000	0	280,775,000	280,775,386	0	386
負担金等	0	0	0	0	0	0
基金繰入金	6,535,000	0	6,535,000	6,535,386	0	386
企業債	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0
他会計出資金	274,240,000	0	274,240,000	274,240,000	0	0
その他資本的収入	0	0	0	0	0	0

資本的収入においては、予算額508,419,000円に対し、決算額486,352,786円であった。

収入内訳は、第1款公共下水道資本的収入486,352,786円、第2款農業集落排水資本的収入280,775,386円である。第1款における主な収入は79%を占める他会計出資金179,879,000円であり、第2款の収入は、他会計出資金274,240,000円であった。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)
資本的支出	737,075,000	0	737,075,000	515,722,595	198,640,000	22,712,405
1 公共下水道資本的支出	384,211,000	0	384,211,000	322,493,543	45,739,000	15,978,457
建設改良費	85,710,000	0	85,710,000	27,324,000	42,409,000	15,977,000
流域下水道建設負担金	14,297,000	0	14,297,000	10,967,000	3,330,000	0
企業債償還金	284,203,000	0	284,203,000	284,202,536	0	464
投資	1,000	0	1,000	7	0	993
その他資本的支出	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
2 農業集落排水資本的支出	352,864,000	0	352,864,000	193,229,052	152,901,000	6,733,948
企業債償還金	177,122,000	0	177,122,000	177,121,573	0	427
投資	13,000	0	13,000	12,027	0	973
建設改良費	175,729,000	0	175,729,000	16,095,452	152,901,000	6,732,548
その他資本的支出	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
決算収支差額				△29,369,809	—	—

資本的支出においては、予算額737,075,000円に対し、決算額515,722,595円、不用額22,712,405円であった。

支出内訳は、第1款公共下水道資本的支出322,493,543円、第2款農業集落排水資本的支出193,229,052円となっている。第1款、第2款ともに、主な支出は、企業債償還金であった（各284,202,536円、177,121,573円）。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,369,809円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,483,057円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,031,743円、過年度分損益勘定留保資金22,855,009円で補填している。

5 財務分析等

(1) 財政指標

①実質収支比率

実質収支比率は、公共団体の決算において決算統計上の実質収支額と標準財政規模との比較で表すもので、一般的に3%～5%程度が望ましいと考えられている。本市の当年度は8.96%であり、前年度14.40%に比べ5.44ポイントの減となっている。

②財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で、3か年の平均値で表す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。本市の当年度は0.46で前年度0.47に比べ0.01ポイントの減となっている。

③経常収支比率

経常収支比率は通常、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど弾力性があるとされている。一般的には75%～80%が標準とされている。

本市の当年度は87.6%であり、前年度87.6%と比べ変化はない。

④実質公債費比率

実質公債費率は一般会計及び特別会計の他、一部事務組合も含む地方債償還金に充てられる繰出金や負担金など実質的な公債費の額を標準財政規模で除した比率で、3か年の平均値を使用する。当該値が18%を超えると起債に県知事の許可が必要になり、25%を超えると起債の発行が制限される。

本市の当年度は7.7%であり、前年度7.7%と比べ変化はない。

○財政分析指標

(単位：% 財政力指数を除く)

区 分	実質収支比率	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
令和元年度	12.65	89.8	7.1	0.49
令和2年度	19.46	86.8	7.6	0.49
令和3年度	15.03	80.9	7.8	0.48
令和4年度	14.40	87.6	7.7	0.47
令和5年度	8.96	87.6	7.7	0.46

(2) 財源別歳入状況及び性質別歳出状況

令和5年度一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源の構成別でみると、自主財源の割合は37.7%で前年32.9%に比べ4.8ポイントの増（増減率7.6%）となっている。

○財源別歳入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減(C)	増減率(C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自主財源	8,378,699	37.7	7,786,284	32.9	592,415	7.6
市 税	4,808,805	21.7	4,766,993	20.2	41,812	0.9
分担金及び負担金	46,493	0.2	47,146	0.2	△ 653	△ 1.4
使用料及び手数料	113,776	0.5	123,149	0.5	△ 9,373	△ 7.6
財 産 収 入	51,850	0.2	52,498	0.2	△ 648	△ 1.2
寄 附 金	381,994	1.7	157,468	0.7	224,526	142.6
繰 入 金	763,459	3.4	209,556	0.9	553,903	264.3
繰 越 金	1,928,606	8.7	2,157,610	9.1	△ 229,004	△ 10.6
諸 収 入	283,716	1.3	271,864	1.2	11,852	4.4
依存財源	13,831,977	62.3	15,870,553	67.1	△2,038,576	△ 12.8
地 方 譲 与 税	275,802	1.2	273,600	1.2	2,202	0.8
利 子 割 交 付 金	1,330	0.0	1,510	0.0	△ 180	△ 11.9
配 当 割 交 付 金	25,243	0.1	21,880	0.1	3,363	15.4
株式等譲渡所得割交付金	28,134	0.1	17,286	0.1	10,848	62.8
法人事業税交付金	89,715	0.4	75,417	0.3	14,298	19.0
地方消費税交付金	924,877	4.2	946,914	4.0	△ 22,037	△ 2.3
ゴルフ場利用税交付金	46,828	0.2	49,162	0.2	△ 2,334	△ 4.7
環境性能割交付金	30,510	0.1	25,844	0.1	4,666	18.1
地方特例交付金	30,797	0.1	30,623	0.1	174	0.6
地 方 交 付 税	6,107,694	27.5	6,150,642	26.0	△ 42,948	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	3,082	0.0	3,322	0.0	△ 240	△ 7.2
国 庫 支 出 金	3,510,894	15.8	4,263,413	18.0	△ 752,519	△ 17.7
県 支 出 金	1,277,214	5.8	1,360,192	5.8	△ 82,978	△ 6.1
市 債	1,479,857	6.7	2,650,748	11.2	△ 1,170,891	△ 44.2
歳入合計	22,210,676	100.0	23,656,837	100.0	△ 1,446,161	△ 6.1

歳出決算額を性質別分類の構成比でみると、義務的経費は38.6%で前年度36.2%と比べ2.4ポイントの増加（増減率2.3%）、投資的経費は15.4%で前年度20.5%と比べ5.1ポイントの減少（増減率△28.1%）、その他の経費は46.0%で前年度43.3%と比べ2.7ポイントの増加（増減率1.9%）となっている。

○性質別歳出決算状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	令和５年度		令和４年度		増減 (C)	増減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	8,047,515	38.6	7,867,207	36.2	180,308	2.3
人件費	2,885,318	13.8	2,868,361	13.2	16,957	0.6
うち職員給	1,715,522	8.2	1,716,824	7.9	△ 1,302	△ 0.1
扶助費	3,641,936	17.5	3,452,348	15.9	189,588	5.5
公債費	1,520,261	7.3	1,546,498	7.1	△ 26,237	△ 1.7
投資的経費	3,206,479	15.4	4,456,924	20.5	△ 1,250,445	△ 28.1
普通建設事業費	3,206,479	15.4	4,456,924	20.5	△ 1,250,445	△ 28.1
うち補助事業	366,645	1.8	451,424	2.1	△ 84,779	△ 18.8
うち単独事業	1,142,809	5.5	2,081,638	9.6	△ 938,829	△ 45.1
うち県営負担	1,697,025	8.1	1,923,862	8.9	△ 226,837	△ 11.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	9,578,736	46.0	9,404,100	43.3	174,636	1.9
物件費	2,272,505	10.9	2,437,596	11.2	△ 165,091	△ 6.8
補助費等	3,814,945	18.3	3,996,765	18.4	△ 181,820	△ 4.5
うち一部事務組合負担金	1,307,075	6.3	1,330,768	6.1	△ 23,693	△ 1.8
繰出金	2,018,231	9.7	1,662,727	7.7	355,504	21.4
積立金	899,349	4.3	1,179,872	5.4	△ 280,523	△ 23.8
維持補修費	111,587	0.5	77,131	0.4	34,456	44.7
投資・出資金・貸付金	462,119	2.2	50,009	0.2	412,110	824.1
合 計	20,832,730	100.0	21,728,231	100.0	△ 895,501	△ 4.1

第7 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算額は22,210,674,925円で予算現額27,081,613,000円に対する収入率は82.0%、前年度23,656,836,129円に対しては1,446,161,204円（△6.1%）の減収であり、調定対比97.9%で前年度を0.1%下回った。

不納欠損額は21,289,707円で前年度28,554,889円に対して7,265,182円（△25.4%）減少し、調定対比は0.1%であった。

収入未済額は455,936,081円は前年度454,457,735円に対して1,478,346円（0.3%）増加し、調定対比は2.0%であった。

○一般会計歳入決算比較表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C)	増減率 (C/B)
予算現額	27,081,613,000	25,992,384,000	1,089,229,000	4.2
調定額	22,687,900,713	24,139,848,753	△ 1,451,948,040	△ 6.0
収入済額	22,210,674,925	23,656,836,129	△ 1,446,161,204	△ 6.1
対予算現額	82.0	91.0	－	－
調定対比	97.9	98.0	－	－
不納欠損額	21,289,707	28,554,889	△ 7,265,182	△ 25.4
前年度対比	74.6	56.8	－	－
調定対比	0.1	0.1	－	－
収入未済額	455,936,081	454,457,735	1,478,346	0.3
前年度対比	100.3	93.9	－	－
調定対比	2.0	1.9	－	－

市税は4,808,805,099円で前年度に対して41,812,436円の増収であり、内訳としては、個人市民税1,744,323,621円、法人市民税211,200,200円、固定資産税2,422,479,681円、軽自動車税139,739,006円、たばこ税291,062,591円となっている。

○市税別決算比較表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減 (C)	増減率 (C/B)
	決算額(A)	決算額(B)		
市 民 税	1,955,523,821	1,953,663,748	1,860,073	0.1
個 人	1,744,323,621	1,723,295,548	21,028,073	1.2
法 人	211,200,200	230,368,200	△19,168,000	△8.3
固 定 資 産 税	2,422,479,681	2,377,438,401	45,041,280	1.9
軽 自 動 車 税	139,739,006	138,245,943	1,493,063	1.1
た ば こ 税	291,062,591	297,644,571	△6,581,980	△2.2
合 計	4,808,805,099	4,766,992,663	41,812,436	0.9

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算額は20,832,727,170円で、予算現額に対する執行率は76.9%となっており、前年度と比較すると支出済額では895,503,418円(△4.1%)の減少となっている。

全体に占める各款別の比率は、3款民生費は6,575,658,678円で31.6%、8款土木費は3,936,822,315円で18.9%、2款総務費は2,781,974,941円で13.4%、4款衛生費は1,840,744,347円で8.8%、10款教育費は1,611,924,030円で7.7%等となっている。

○款別歳出決算状況表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減 (C)	増減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 議会費	162,088,046	0.8	171,466,595	0.8	△ 9,378,549	△ 5.5
2. 総務費	2,781,974,941	13.4	3,430,637,659	15.8	△ 648,662,718	△ 18.9
3. 民生費	6,575,658,678	31.6	6,056,789,401	27.9	518,869,277	8.6
4. 衛生費	1,840,744,347	8.8	1,966,890,649	9.1	△ 126,146,302	△ 6.4
5. 労働費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	-
6. 農林水産業	764,487,783	3.7	844,391,473	3.9	△ 79,903,690	△ 9.5
7. 商工費	251,725,077	1.2	304,539,118	1.4	△ 52,814,041	△ 17.3
8. 土木費	3,936,822,315	18.9	3,904,954,801	18.0	31,867,514	0.8
9. 消防費	875,056,133	4.2	820,363,499	3.8	54,692,634	6.7
10. 教育費	1,611,924,030	7.7	1,672,258,277	7.7	△ 60,334,247	△ 3.6
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12. 公債費	1,519,517,920	7.3	1,545,762,211	7.1	△ 26,244,291	△ 1.7
13. 諸支出金	512,697,900	2.5	1,010,146,905	4.6	△ 497,449,005	△ 49.2
14. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,832,727,170	100.0	21,728,230,588	100.0	△ 895,503,418	△ 4.1

第8 特別会計

令和5年度特別会計の決算収支状況及び一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

○特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額(形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
国民健康保険	41,630,056	0	41,630,056	173,144,285	△131,514,229
介護保険	541,105,911	0	541,105,911	427,782,041	113,323,870
介護サービス事業	1,647,671	0	1,647,671	2,428,472	△780,801
後期高齢者医療	2,335,869	0	2,335,869	1,817,507	518,362
合計	586,719,507	0	586,719,507	605,172,305	△18,452,798

○繰入額比較表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
国民健康保険	673,736,555	338,938,230	334,798,325	98.8
介護保険	687,602,000	694,571,000	△6,969,000	△1.0
介護サービス事業	0	0	0	-
後期高齢者医療	128,134,773	124,162,685	3,973,088	3.2
合計	1,489,473,328	1,157,671,915	331,801,413	28.7

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳 入

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		5, 090, 592, 000	4, 676, 349, 000	414, 243, 000	8. 9
調 定 額		5, 173, 237, 164	4, 879, 186, 008	294, 051, 156	6. 0
収 入 済 額		5, 019, 150, 691	4, 715, 551, 695	303, 598, 996	6. 4
不 納 欠 損 額		21, 442, 867	16, 014, 897	5, 427, 970	33. 9
収 入 未 済 額		132, 643, 606	147, 619, 416	△ 14, 975, 810	△ 10. 1
予算現額と収入済額 との比較		△ 71, 441, 309	39, 202, 695	△ 110, 644, 004	△ 282. 2
収 入 率	対予算現額	98. 6	100. 8	△ 2. 2	－
	対調定額	97. 0	96. 6	0. 4	－

国民健康保険特別会計の収入済額は5,019,150,691円で、予算額5,090,592,000円に対する収入率は98.6%、前年度4,715,551,695円に対しては303,598,996（6.4%）の増加であり、調定対比97.0%で前年度を0.4%上回った。

収入済額の主なものについては、県支出金3,303,084,032円、国民健康保険税855,331,781円、繰入金673,736,555円等である。

不納欠損額は21,442,867円であり、前年度16,014,897円より5,427,970円増加している。収入未済額132,643,606円で大部分を国民健康保険税が占めており、前年度と比較すると、14,975,810円減少している。

収入率は対予算現額で98.6%となっており、前年度を2.2ポイント下回っている。

イ 歳 出

（単位 金額：円、比率：%）

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	5,090,592,000	4,676,349,000	414,243,000	8.9
支 出 済 額	4,977,520,635	4,542,407,410	435,113,225	9.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	113,071,365	133,941,590	△ 20,870,225	△ 15.6
執 行 率	97.8	97.1	0.7	—
歳 入 歳 出 収 支 差 額	41,630,056	173,144,285	△ 131,514,229	△ 76.0

支出済額は4,977,520,635円で、前年度と比べて435,113,225円（9.6%）増加し、執行率は97.8%で前年度より0.7ポイント上回っている。

主な支出済額は、療養諸費や高額療養費を含む保険給付費3,229,031,998円、国民健康保険事業費納付金1,331,151,319円等となっている。

不用額は113,071,365円で、主なものは保険給付費86,150,002円である。

(2) 介護保険特別会計

ア 歳 入

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		4,462,552,000	4,558,025,000	△ 95,473,000	△ 2.1
調 定 額		4,728,281,910	4,648,063,853	80,218,057	1.7
収 入 済 額		4,711,173,536	4,631,960,078	79,213,458	1.7
不 納 欠 損 額		3,155,480	6,029,074	△ 2,873,594	△ 47.7
収 入 未 済 額		13,952,894	10,074,701	3,878,193	38.5
予算現額と収入済額 との 比 較		248,621,536	73,935,078	174,686,458	△ 236.3
収 入 率	対 予 算 現 額	105.6	101.6	4.0	—
	対 調 定 額	99.6	99.7	△0.1	—

介護保険特別会計の収入済額は、前年度と比べて79,213,458円(1.7%)の増加となっている。収入済額の主なものは、支払基金交付金1,064,412,000円、国庫支出金931,565,372円、介護保険料937,948,627円、一般会計繰入金687,602,000円、県支出金644,150,716円等となっている。不納欠損額は介護保険料3,155,480円であり、前年度と比べて2,873,594円減少している。

収入未済額は介護保険料13,952,894円であり、前年度と比べて3,878,193円(38.5%)増加している。収入率は対予算現額105.6%で前年度を4.0ポイント上回っている。

イ 歳 出

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	4,462,552,000	4,558,025,000	△ 95,473,000	△ 2.1
支出済額	4,170,067,625	4,204,178,037	△ 34,110,412	△ 0.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	292,484,375	353,846,963	△ 61,362,588	△ 17.3
執行率	93.4	92.2	1.2	—
歳入歳出収支差額	541,105,911	427,782,041	113,323,870	26.5

支出済額は、前年度と比べて34,110,412円(0.8%)減少し、執行率は93.4%で前年度を1.2ポイント上回っている。支出済額の主なものは、保険給付費3,681,154,693円で、介護サービス等諸費3,355,213,514円が大部分を占めている。

不用額の主なものは保険給付費254,781,307円であり、前年度に比べて61,362,588円(17.3%)減少している。

(3) 介護サービス事業特別会計

ア 歳 入

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		10,870,000	10,087,000	783,000	7.8
調 定 額		10,935,272	9,217,007	1,718,265	18.6
収 入 済 額		10,935,272	9,217,007	1,718,265	18.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
予算現額と収入済額 との 比 較		65,272	△869,993	935,265	△ 1.1
収入率	対 予 算 現 額	100.6	91.4	9.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

介護サービス事業特別会計の収入済額は、前年度と比べて1,718,265円(18.6%)増加しており、内訳は介護予防給付費収入8,506,800円と繰越金2,428,472円となっている。収入率は、対予算現額で前年度を9.2ポイント上回っている。

イ 歳 出

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		10,870,000	10,087,000	783,000	7.8
支出済額		9,287,601	6,788,535	2,499,066	36.8
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		1,582,399	3,298,465	△ 1,716,066	△ 52.0
執行率		85.4	67.3	18.1	—
歳入歳出収支差額		1,647,671	2,428,472	△ 780,801	△ 32.2

支出済額は、前年度と比べて2,499,066円(36.8%)増加し、執行率は85.4%で前年度を18.1ポイント上回っている。

支出済額9,287,601円は、介護予防サービス事業費となっている。不用額の1,582,399円は、介護予防サービス事業費1,081,399円、予備費500,000円等である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		512,424,000	502,218,000	10,206,000	2.0
調定額		512,989,065	489,462,597	23,526,468	4.8
収入済額		509,604,580	486,076,012	23,528,568	4.8
不納欠損額		473,480	532,200	△ 58,720	△ 11.0
収入未済額		2,911,005	2,854,385	56,620	2.0
予算現額と収入済額との比較		△2,819,420	△16,141,988	13,322,568	△ 82.5
収入率	対予算現額	99.4	96.8	2.6	-
	対調定額	99.3	99.3	0.0	-

後期高齢者医療特別会計の収入済額は、前年度と比べて23,528,568円(4.8%)増加している。収入済額のうち主なものは、後期高齢者医療保険料378,247,100円、一般会計繰入金128,134,773円等となっている。

なお、収入未済額2,911,005円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ56,620円増加している。収入率は対予算現額で前年度に比べ2.6ポイント上回っている。

イ 歳 出

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		512,424,000	502,218,000	10,206,000	2.0
支出済額		507,268,711	484,258,505	23,010,206	4.8
翌年度繰越額		0	0	0	-
不用額		5,155,289	17,959,495	△ 12,804,206	△ 71.3
執行率		99.0	96.4	2.6	-
歳入歳出収支差額		2,335,869	1,817,507	518,362	28.5

支出済額は、前年度と比べて23,010,206円(4.8%)増加し、執行率は99.0%で前年度を2.6ポイント上回っている。

内訳は後期高齢者医療広域連合納付金506,318,411円、還付金及び還付加算金950,300円である。不用額は前年度に比べて12,804,206円減少している。

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、適正に作成されていることが認められた。公有財産、債券及び基金の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		4年度現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
土地	行政財産	2,291,038.31	2,347.63	2,293,385.94
	普通財産	1,104,330.42	2,707.16	1,107,037.58
	計	3,395,368.73	5,054.79	3,400,423.52
建物	行政財産	159,512.92	-2,219.00	157,293.92
	普通財産	6,239.80	0.00	6,239.80
	計	165,752.72	-2,219.00	163,533.72

イ 出資による権利

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
出 資 金	25,963,000	0	25,963,000
出 損 金	46,237,000	0	46,237,000
預 託 金	810,000	0	810,000
寄 託 金	37,349,664	0	37,349,664
計	110,359,664	0	110,359,664

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	237,040	△ 1,592	235,448
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,731	△ 869	862
土地開発公社運営資金貸付金	504,672	0	504,672
計	743,443	△ 2,461	740,982

(3) 基金

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高	摘要
財 政 調 整 基 金	4,352,116,584	1,048,818	4,353,165,402	
減 債 基 金	661,440,151	161,013,548	822,453,699	
地域づくり推進事業基金	400,582,632	11,303,018	411,885,650	
公 共 施 設 整 備 基 金	3,462,188,440	△ 139,911,313	3,322,277,127	
交 通 遺 児 福 祉 基 金	2,937,778	58	2,937,836	
災 害 補 償 基 金	3,684,915	73	3,684,988	
地 域 福 祉 基 金	365,343,701	17,579,579	382,923,280	
塚 田 伝 奨 学 基 金	8,042,624	△ 474,919	7,567,705	
土 地 開 発 基 金	219,415,421	10,940	219,426,361	
まちづくり振興基金	592,933,333	△ 115,179,954	477,753,379	
ふるさと応援基金	134,220,724	232,846,018	367,066,742	
印 紙 等 購 入 基 金	2,000,000	0	2,000,000	
災害復興義援金基金	7,160,269	142	7,160,411	
森林環境譲与税基金	19,270,822	4,808,193	24,079,015	
まち・ひと・しごと創生基金	20,400,056	17,700,169	38,100,225	
国民健康保険財政調整基金	359,391	7	359,398	
介護給付費準備基金	245,538,100	80,845,688	326,383,788	
計	10,497,634,941	271,590,065	10,769,225,006	

基金の令和5年度末現在高は、令和4年度末現在高と比べて271,590,065円増加し、10,769,225,006円となっている。

第10 意 見

1 所見

(1) 一般会計及び特別会計について

令和5年度桜川市一般会計及び特別会計に係る決算審査についての所見は次のとおりであります。

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入が32,461,539,004円、歳出が30,496,871,742円で、前年度と比べて歳入で1,038,101,917円（3.1%）の減、歳出で468,991,333円（1.5%）の減となっております。

これらの会計の形式収支額は1,964,667,262円で、このうち令和6年度へ繰越すべき財源318,126,000円を差し引いた実質収支額は1,646,541,262円となっております。

一般会計の財源別歳入について、自主財源8,378,698,811円は全体の30.9%を占めており、その内市税が4,808,805,099円（17.76%）、市税の内訳として市民税は1,955,523,821円、固定資産税は2,422,479,681円となっております。

また、依存財源13,831,976,114円は全体の51.1%を占めており、昨年度と比較して10.0%の減となっております。内訳としては地方交付税6,107,694,000円、国庫支出金3,510,893,750円、市債1,479,857,000円、県支出金1,277,213,959円等となっております。

一般会計の歳出については、決算額20,832,727,170円は前年度に比べて895,503,418円（4.1%）の減となっております。款別の決算額及び構成比は、民生費6,575,658,678円（31.6%）、続いて土木費3,936,822,315円（18.9%）、総務費2,781,974,941円（13.4%）、衛生費1,840,744,347円（8.8%）、教育費1,611,924,030円（7.7%）などとなっております。

各種事業においては、おおむね効率的な執行がなされたものと認められます。財政状況において、自主財源比率はほぼ横ばい状態のなか、経常収支比率は前年度比での変化はなく、財政の硬直化が続いている状況にあります。

今後においても一層の自主財源の確保と国・県補助金の有効活用を図るとともに、支出につきましても、事業の検証・評価を十分に行い、事業の優先度と費用対効果を見極めて、適正に執行されるよう強く要望いたします。

次に特別会計ですが、4会計の歳入歳出決算について総収入額は10,250,864,079円、総支出額は9,664,144,572円で、収支差引額は586,719,507円となっており、それぞれ各会計の目的に沿って適正な執行がなされています。

国民健康保険特別会計については、国保税の収納率は前年度を上回っています。令和元年度より国民健康保険の運営の仕組みが変わり、県が財政運営の責任主体となりましたが、市は引き続き国保税の賦課・徴収という重要な役割を担っており、今後とも収納率の向上に努力されるよう要望いたします。不納欠損処理については法令を遵守して適正に処理されていると認められましたが、今後も市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意され、真にやむを得ない場合のみ実施するよう願います。

厳しい財政状況が続いておりますので、今後とも事業の健全な運営を確保するため、保険収入の安定確保と事務の合理化、効率化に努めるとともに特定健診、特定保健指導事業を積極的に推進し医療費の削減に努め、健全な事業運営に向けて最善の努力をされることを望みます。

介護保険特別会計について、今後も高齢化の進展により介護給付費は増大することが予測されることから、給付費等の動向を注視しながら、保険料収入の確保など、健全な介護保険事業の運営に努めるよう望みます。また、健康づくり事業などと連携しながら介護予防を推進し、要介護状態になることを防止することにより、介護保険事業及び医療保険財政の健全化に向けて努力をされるよう願います。

介護サービス事業特別会計について、軽度な介護保険認定者が出来る限り自立した日常生活を送れるように、制度の目的に即した適正な事業執行に努められるよう願います。

後期高齢者医療特別会計ですが、保険料の収納率は現年分、滞納分ともに比較的良好であり、調定額に対する収納率は99.3%であります。収入未済額については減少に努められるとともに、今後とも適正な制度運用と円滑な事業運営を望みます。

（２）公営企業会計について

令和５年度桜川市水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計に係る決算審査についての所見は次のとおりであります。

水道事業会計について、今後実施される事業について計画的、かつ効率的に実施していく必要があります。更なる経費の削減に努めるよう願います。また、重要課題となっている漏水の防止により、有収率の向上を図り、未加入者の加入促進を進め、経営の健全化に努めるよう望みます。なお、水道料金の徴収業務については、平成31年１月より水道事業経営の安定および健全化を目標に、民間委託という業務形態を実施していますが、このような改善に加えて受益者負担の原則と公平性の確保のために、未収金の解消に最善の努力をされるよう願います。水道事業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが予測されますが、市民生活の基盤となるライフラインの一つとして、将来にわたり安心して安全な水道水の安定供給が確保できるよう望みます。

病院事業会計ですが、さくらがわ地域医療センターは、民間が運営する指定管理者制度を導入していることから、地域に必要な医療を継続的に提供し、住民の生命と健康を守るため、茨城県西部メディカルセンターや地域の医療機関と連携を深めながら、今後も民間の経験と知識を十分に発揮し、健全な経営が続くよう望みます。

下水道事業会計ですが、公共下水道使用料について滞納繰越分の収納率が低いため、積極

的に未納者への納付推進を行い、併せて接続率向上対策を推進するとともに、経常経費の節減に努め、健全な運営が図られるよう望みます。また、農業集落排水に係る受益者負担金の滞納繰越分の収納率が低いため未納者への納付推進を行い、経済性・効率性にも留意して下水道施設の整備を推進されるよう望みます。

2 審査の個別的意見

続いて、個別的意見を申し上げます。

(1) 収入未済額について

一般会計及び特別会計の当年度の収入未済額については、605,443,586円で前年度と比べて9,562,651円(1.6%)減少しておりますが、収入未済額の大半は市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、分担金・負担金及び使用料・手数料となっております。

債権は、滞納期間が長くなると徴収が困難になり、かつ、徴収に膨大なコストを要します。債権管理にあたっては、後年の滞納や不能欠損を生じさせないように、現年分の収納に重点を置いた初期の収納対策について、より尽力されるよう要望いたします。

(2) 不納欠損について

一般会計及び特別会計の不納欠損額は46,361,534円で前年度と比べて4,769,526円(9.3%)減少しておりますが、不納欠損の大半は市税、国民健康保険税、使用料・手数料、介護保険料などとなっております。不納欠損処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも関係法令を遵守し、慎重かつ厳正に行うよう願います。

(3) 補助金等について

各種補助金については、事業の内容や経費の執行が交付条件に適合しているか、また当該事業が補助金の交付目的に対してどのような効果を上げているかなどの必要性を検証し、民間との役割分担、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の事業ごとに十分な精査と検証を行うことを望みます。

また、補助金等については実績報告書や監査報告書の公表を原則とし、補助金の使途について透明性を確保するように要望いたします。

(4) 契約事務について

契約事務については、公平性や透明性を確保しつつ地域経済の活性化にも留意されていることと思いますが、業務委託契約における随意契約が多く見受けられました。随意契約については、一者随意契約を採用した場合、妥当性を判断するに足りる適切な理由となっているのか、長期にわたり契約している金額が適正な価格なのかなどを精査し、随意契約ガイドラインに基づき公正性を確保するとともに、競合する複数業者が存在しない場合にも、適正な契約額で執行されるよう望みます。

また、漫然と前年を踏襲するような委託契約を避けるとともに、その必要性や目的を十分精査、検証し、効率的、効果的な執行に努められるよう望みます。

（５） 土地借上料について

各種の借地料については、契約の更新時には現在の経済情勢に見合うように契約内容や契約単価の見直しをするよう要望いたします。

（６） 支払事務について

支払事務については、各種出納において適正な事務の執行に資するため常に全体で取り組み、法令遵守を意識するよう要望いたします。

以上、令和５年度決算は実質単年度収支が黒字となったものの、経済状況の不安定、物価高騰による影響もあり、財政環境は依然として不透明で厳しい状況となっています。

さらなる人口減少や少子高齢化の進行による税収減や社会保障費の増大なども懸念されることから、今後の行財政の運営にあたっては、そうした社会情勢の変化に対応した歳入の確保及び歳出の見直しを行っていくことが不可欠であり、そのためにも引き続き徹底した自主財源の確保に努めると同時に、常に事務事業の見直しや経費の節減を図ることなどにより、安定した財政基盤を構築し予算の効率的な執行が図られることを要望いたします。

以上で令和５年度、一般会計・特別会計・公営企業会計及び基金の運用状況の総括、並びに個別的意見といたします。